



『だれもが参画できる都市』の実現

1. 参画を促すまちづくり体制
 - (1) 双方向型まちづくり体制の構築
 - (2) まちづくり情報の充実
2. まちづくりを支える行財政
 - (1) 質の高い行政運営の推進
 - (2) 安定した財政運営の推進
3. 相互連携体制によるまちづくりの推進
 - (1) 広域的な連携によるまちづくり

(1) 双方向型まちづくり体制の構築

● 現状および課題

本町では、各種審議会などを通じ、住民と行政が意見交換する機会づくりに努めていますが、さまざまな要因を背景に、参加者が固定化する傾向が強くなっています。

このような中、21世紀に求められている住民参画の実現に向け、まちづくりをともに考える機会を拡充し、双方向型のまちづくり体制を構築することが課題となります。特に、情報通信技術の活用による情報交流や年齢・性別などを考慮した参画しやすい場づくり、住民と行政間や住民間の情報交流が進む場の提供など、だれもがまちづくりについて意見を言え、気軽に議論しあえる体制を整える必要があります。



◆ 施策の体系

双方向型まちづくり体制の構築

- ① 新たな情報交流体制の確立
- ② ともに考える機会づくり

◆ 計画の内容

① 新たな情報交流体制の確立

- 住民同士、住民と行政が双方向に交流できるコミュニティネットワークの整備
- 住民サービスにおける一体的な情報集約・提供体制の確立
- 広報紙やホームページなどを活用した住民同士の交流広場の設置
- 行政情報の集約化および情報収集体制の確立
- 庁内体制や関係機関との連携強化

② ともに考える機会づくり

- 各種審議会など委員の選任における公募制度の推進
- 幅広い世代が気軽に参画できる意見交換会の設置検討
- 政策や方針を決定する場への参画促進および参画しやすい条件の整備



(2) まちづくり情報の充実

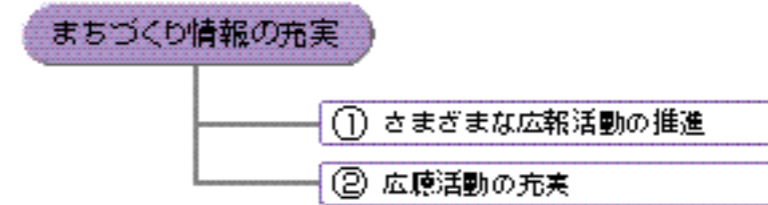
● 現状および課題

本町では、広報活動として広報紙やホームページ、FM放送を活用した住民の暮らしに身近な情報を提供するほか、情報公開条例に基づいた情報提供も進め、住民とまちづくり情報を共有できる条件整備に努めています。しかし、多様化する生活様式の変化に対応した広報活動の新たな展開が課題となっており、各媒体の特性を活かした内容の充実をはじめ、まちづくり情報の集約化と住民の関心を高める広報活動により一層取り組んでいくことが必要になります。

広聴活動は、広聴集会や町長ふれあいトークなどの開催、各種アンケート調査の実施を行い、さまざまな意見を聞き、町政に反映しています。今後はより一層速やかに住民意見を町政に反映できる体制を充実し、住民が町政参画を実感できる環境づくりが重要となります。



◆ 施策の体系



◆ 計画の内容

- ① さまざまな広報活動の推進
 - 紙面の工夫などによる読まれる広報づくり
 - 広報紙の新たな配布方法の検討
 - FM放送を活用したまちづくり情報の提供
- ② 広聴活動の充実
 - 町政バスの拡充
 - 定期的なアンケート調査の実施
 - 広報モニター設置
 - 町政懇談会、町長ふれあいトークの開催



広報モニター：求めに応じ、広報活動に対して感想など述べる人

(1) 質の高い行政運営の推進

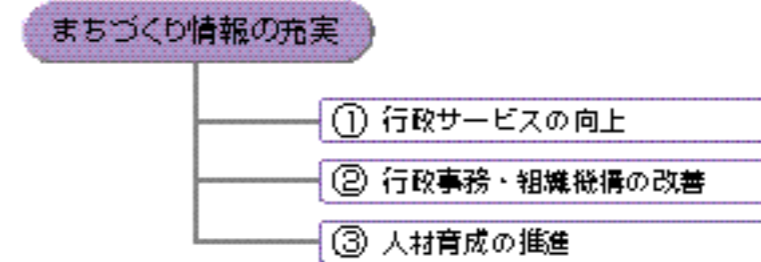
● 現状および課題

本町では、行政改革大綱の策定や条例の整備などを進める一方、住民の信頼と負託に^{こた}えることのできる能力と資質を備えた職員の育成や活力ある組織づくりに努めるほか、横断的な組織のもと、行政課題の解決に向けた調査・研究に取り組んでいます。

しかし、人口の増加や住民の生活様式の変化などに伴い、行政への期待や役割も大きく変化しています。今後、市制への移行に合わせた質の高い行政運営を実現していくことが課題となります。さらには、行政評価の導入や庁内の情報化、総合窓口の設置など、時代に対応した行政体制と住民サービスの提供に力をそそいでいく必要があります。



◆ 施策の体系



◆ 計画の内容

① 行政サービスの向上

- ワンストップサービスの推進
- 自動交付機の設定など、各種証明書の発行サービスの検討
- 情報基盤の活用による行政サービス方法の調査研究
- ICカードシステム導入など、電子自治体に向けた取り組みの検討
- 市内ネットワーク化や自己電算の導入など、行政情報のネットワーク化の推進

② 行政事務・組織機構の改善

- 行政評価の導入
- 地方分権や地域課題に応じた組織機構の見直し
- 業務の効率化の推進

③ 人材育成の推進

- 人材育成基本計画の策定
- 提案制度や学習・研修成果発表の機会の充実
- 小集団（グループ）活動による政策検討活動の推進
- 自己啓発機会の創出および促進
- 政策立案能力向上のための各種研修の参加促進



ワンストップサービス：申請や手続きなどの住民サービスを1カ所で受け付け、処理できるようにすること

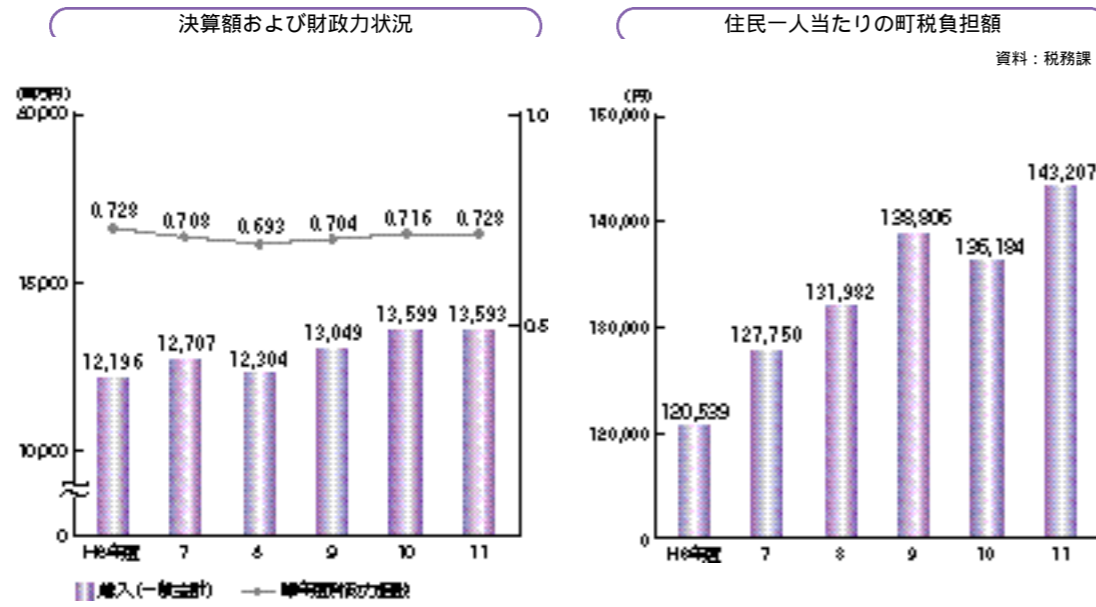
ICカードシステム：大容量の情報が蓄積できるカードを利用し、物の購入やサービスを受け、利用料金の決済を行うしくみのこと

(2) 安定した財政運営の推進

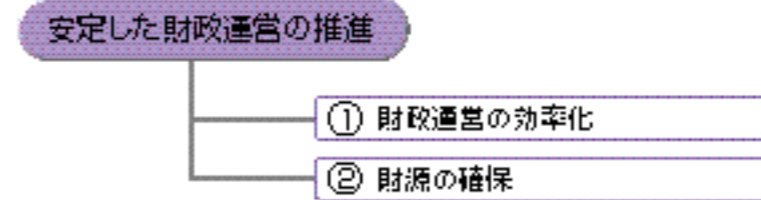
● 現状および課題

本町では、財政計画を策定し、毎年見直しを実施し、計画的な財政運営に努めています。さらに、町税滞納者の防止対策や税負担の公平と適正化にも努めていますが、人口の伸びの鈍化や経済状況の低迷などを背景に、自主財源は減収傾向にあります。

事業着手までの意思決定の過程や長期的な視点に立った財政状況を明確にし、住民に理解しやすい説明ができるシステムの構築を進めるとともに、納税や受益者負担に対する住民意識を高め、財源の確保に努めるなど、安定した財政運営の推進が課題となります。

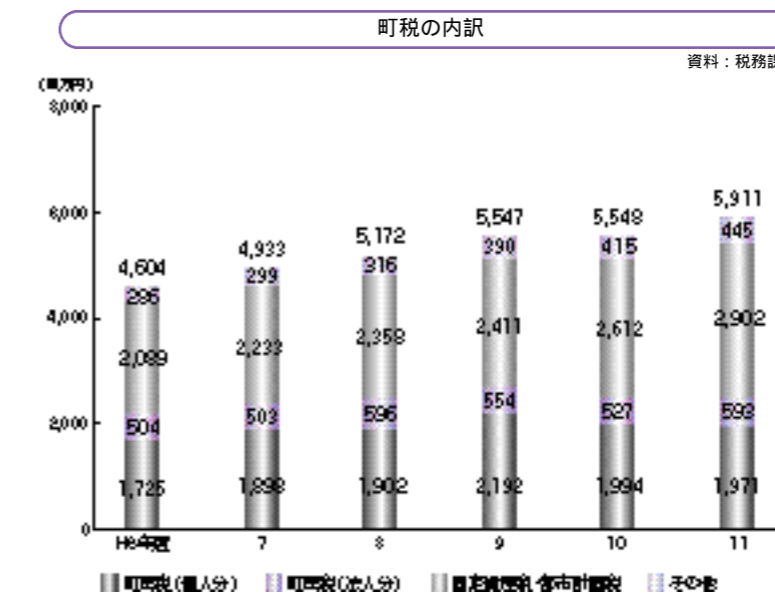


◆ 施策の体系



◆ 計画の内容

- ① 財政運営の効率化**
- バランス・シート作成による決算分析の導入
 - 決算分析結果の充実と新たな公表方法の検討
 - 地方債発行高の抑制
- ② 財源の確保**
- 使用料や手数料など、受益者負担の見直しによる適正化
 - 補助金の再評価による奨励的な補助などの整理・縮減
 - 国庫の補助など、各種財源援助制度の有効活用
 - 有利な地方債の積極的活用
 - 納税意識の高揚に向けた啓発活動の推進
 - 町税などの口座振替の促進および徴収体制の強化
 - 基金の効率的活用



バランス・シート：資産・負債・資本を記載した貸借対照表(事業の一定時点の財政状態を示す表)のこと

(1) 広域的な連携によるまちづくり

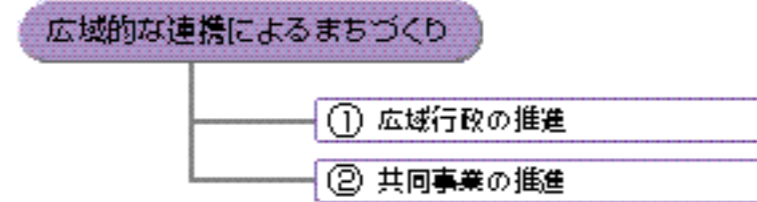
● 現状および課題

本町は2市8町5村で構成される石川中央広域市町村圏協議会に属し、広域市町村圏計画のもと、各種事業やイベント、研修などを行っています。また、消防、医療、ごみ、し尿処理など、幅広い分野において、周辺市町村との連携体制を築き、事業を実施しています。

町域の狭い本町では、今後は広域的な見地からさまざまな取り組みを進め、事務事業の効率化と住民サービスの利便化に努めていく必要があります。



◆ 施策の体系



◆ 計画の内容

- ① 広域行政の推進
 - 一部事務組合の充実促進
 - 事務事業の広域処理システムの制度拡充
- ② 共同事業の促進
 - 広域市町村圏計画に基づく事業の推進と周辺市町村との連携推進
 - 公共施設の相互利用の推進
 - 情報基盤を活用した住民サービスの拡充
 - 広域行政窓口サービスの実施

